

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 喜久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報・IR推進室長 (氏名) 植杉 文 (TEL) (06)6252-3966
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,024,540	2.0	68,272	9.8	66,712	9.4	46,135	8.2	44,360	10.5	82,347	60.8
2023年3月期	1,004,914	13.1	62,181	△4.6	60,978	△5.1	42,649	△7.8	40,137	△7.1	51,206	△5.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	194.69	194.52	9.7	5.8	6.7
2023年3月期	176.84	176.66	9.7	5.8	6.2

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 2,056百万円 2023年3月期 2,502百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,222,696	508,485	488,557	40.0	2,140.68
2023年3月期	1,091,645	446,482	430,232	39.4	1,892.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	79,625	△97,966	14,723	64,975
2023年3月期	56,953	△71,135	19,257	65,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	13,736	33.9	3.3
2024年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00	14,659	32.9	3.2
2025年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		29.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	510,000	6.9	33,000	16.3	32,000	15.0	21,000	21.3	92.01
通期	1,100,000	7.4	78,000	14.2	76,000	13.9	50,000	12.7	219.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	229,755,057株	2023年3月期	229,755,057株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,529,317株	2023年3月期	2,402,613株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	227,856,414株	2023年3月期	226,972,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	145,511	△13.9	△6,248	—	16,888	65.3	19,418	18.0
2023年3月期	169,014	19.2	△7,904	—	10,219	△29.3	16,453	27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	85.22	85.16
2023年3月期	72.49	72.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	622,669	223,105	35.8	976.72
2023年3月期	568,827	216,209	38.0	949.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 222,911百万円 2023年3月期 215,925百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(重要性のある会計方針)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上収益は1兆245億4千万円（前期比102.0%）、営業利益は682億7千2百万円（同109.8%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は443億6千万円（同110.5%）となり、過去最高業績を更新しました。

当連結会計年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス禍から社会経済活動の正常化が進み、将来に向けた半導体分野や省力化、脱炭素化などに伴う設備投資が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナや中東情勢のさらなる緊迫化、欧米でのインフレやそれに伴う金融政策の継続、足下の半導体市況の低迷、為替市場での円安の進行などから、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境の中、国内産業ガス事業を中心とした価格改定等により収益性が改善し、全社業績を下支えするとともに、木質バイオマス発電事業の大幅回復等が業績に寄与しました。

(主な取り組み)

当社グループは、ユニット制を基軸としたグループ一体経営によって、国内既存事業の収益力を強化する一方、今後の成長領域である海外事業の基盤構築と、社会課題解決に向けたカーボンニュートラル関連や農産関連の取り組みを進めました。

国内既存事業では、各事業ユニットで自律的な成長を果たす「中核会社」を形成するべくグループ会社の統合再編を進めました。また、製品・サービスの価値に見合った利益水準の確保に向けて、低採算案件の見直しを含めた価格マネジメントを徹底するとともに、生産性の向上をはじめとした収益強化策に取り組みました。

海外事業では、重点戦略エリアである北米とインドにおいて、積極的な投資を実行し、産業ガス事業のインフラを拡充しました。北米では、複数のガスディーラーを買収するとともに、ニューヨーク州で北米初の自社ガス製造拠点となるオンサイトガスプラント建設に着手したほか、ヘリウム事業にも参入しました。インドでは、新たに国営鉄鋼公社であるSAIL（Steel Authority of India Limited）社向け大型オンサイトガス供給案件を受注したほか、同国南部での液化ガス製造拠点や北部ガス充填拠点の建設が計画どおり進展しました。

社会課題解決を通じた事業創出に向けて、カーボンニュートラル関連では、垂直ソーラー発電システム「VEPRA」や、LNG（液化天然ガス）の代替燃料となる家畜ふん尿を原料とした「バイオメタン」のサプライチェーン構築に取り組みました。また、CO₂回収・再利用、低炭素水素、アンモニアといった多様な脱炭素需要を見据え、全社横断的な事業推進体制の構築を進めました。農産関連では、食料安全保障や食料自給率の向上が社会課題となる中、北海道の農産・加工事業体制を再構築するとともに、業界大手企業4社での資本業務提携によって青果流通加工プラットフォームを強化しました。

② 当期の連結セグメント別業績

第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及びインド産業ガス事業などを「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	339,410	100.4%	33,563	128.5%
エネルギーソリューション	66,588	96.2%	4,042	94.9%
ヘルス&セーフティー	230,865	97.8%	15,078	97.4%
アグリ&フーズ	162,610	106.4%	6,917	125.4%
その他の事業	225,067	107.8%	10,802	210.3%
(調整額)	—	—%	△2,132	—%
合計	1,024,540	102.0%	68,272	109.8%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は3,394億1千万円（前期比100.4%）、営業利益は335億6千3百万円（同128.5%）となりました。

事業全体では、機能材料事業が半導体市況の低迷等による影響を受けましたが、産業ガスを中心とした価格改定に加え、業務効率化や生産性向上に取り組んだことで、収益力が大きく向上しました。

インダストリアルガス事業は、産業ガス需要が全般的に弱含みで推移する中、大手企業を中心とした新規取引の獲得により産業ガスの拡販を進めるとともに、エネルギーや物流などのコスト上昇に対応し、生産性の向上や産業ガスの価格改定に取り組んだ結果、収益改善が大きく進展しました。さらに、炭酸ガスについては、原料ガス不足の影響を大きく受けた前年度から回復基調で推移しました。

エレクトロニクス事業は、半導体市況が停滞し、需要減の影響を受ける中においても、大手半導体工場向けのオンサイトガス供給が一定の稼働率を維持するとともに、半導体製造の前工程で使用される高純度薬品や塗布材料などが伸長し、業績を下支えしました。また、国内で半導体工場の新增設が相次ぐ中、特殊ケミカル供給機器などの販売が拡大したことで、半導体製造装置向け熱制御関連機器の販売が減少した影響を補いました。

機能材料事業は、半導体製造装置向けOリング（シール材）や精密研磨パッドなどのエレクトロニクス関連製品が顧客の在庫調整による影響を受けたことに加え、顧客における農薬製品の生産調整を背景にナフトキノンの販売が低調に推移し、前年度を下回りました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は665億8千8百万円（前期比96.2%）、営業利益は40億4千2百万円（同94.9%）となりました。

エネルギー事業は、低・脱炭素需要が高まる中、顧客に対して重油からLNGへの燃料転換を積極的に進めました。このような状況の下、LNGタンクローリーや小型LNGサテライト設備の販売が順調に推移しました。また、北海道を中心とした家庭向けLPガス供給は、IoT技術を活用した配送の効率化や販売店の商権買収などの直売比率を高める施策により、収益力の強化に努めました。しかしながら、輸入価格に連動してLPガスの販売価格が前年度より下回ったこと、在庫評価影響等により、売上・利益ともに前年度を下回りました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は2,308億6千5百万円（前期比97.8%）、営業利益は150億7千8百万円（同97.4%）となりました。

事業全体では、コロナ禍を経て変化する医療現場の様々なニーズに対応するため、グループ会社の統合再編を実行するとともに、原材料や人件費の上昇に対応する生産合理化や価格改定に取り組みました。データセンター向けガス消火設備の受注が拡大する防災事業は総じて堅調に推移したものの、コロナ関連の需要が減少した影響により、売上・利益ともに前年度を下回りました。

メディカルプロダクツ事業は、医療ガス分野において価格改定や低採算案件の見直しにより収益性が向上したほか、一酸化窒素吸入療法の症例数が増加しました。また、介護施設向けシャワー入浴装置「美浴」の販売が順調に拡大しました。一方、酸素濃縮装置の自治体向けリース契約が前年度末に終了した影響を受けました。

防災事業は、国内及びシンガポールにおける病院のリニューアル工事が回復基調で推移するとともに、データセンター向けのガス消火設備工事の受注増加や消防向け呼吸器の販売回復により、堅調に推移しました。

サービス事業は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて新規顧客の獲得を進めましたが、SPD（病院物品物流管理）の新規受注に伴う立上げコストが発生したほか、一部大型病院との契約終了の影響を受けました。

コンシューマーヘルス事業は、エアゾール・化粧品分野において積極的な提案営業により化粧品の受託製造が伸長しましたが、マスクや手指消毒剤などの感染管理製品やワクチン針の需要が減少した影響を受けました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は1,626億1千万円（前期比106.4%）、営業利益は69億1千7百万円（同125.4%）となりました。

事業全体では、価格改定や生産効率の改善を通じて収益力が向上しました。また、飲料の製造受託量が増加するとともに、青果小売分野の拡大やM&Aに伴う新規連結効果により、好調に推移しました。

フーズ事業は、ハム・デリカ分野では商品開発に注力したコンビニエンスストア向け総菜の新規採用が進み、スイーツ分野では鶏卵不足が緩和されたものの、一部製品においてインフレ影響による買い控えの影響を受け、総じて前年度並みとなりました。

ナチュラルフーズ事業は、飲料充填ラインの増強投資や自社ブランド商品の拡充とともに、得意とする野菜・果実系飲料や大口顧客向けのペットボトル飲料などの受託製造が拡大し、好調に推移しました。

アグリ事業は、北海道を中心とする農産・加工分野において農産品の生育不良や不安定な相場が継続しましたが、青果小売分野においてコロナ禍の収束により全国的に客足が回復したことに加え、農産物直売所の新規出店効果もあり、順調に推移しました。また、九州で青果仲卸事業を展開する丸進青果(株)を新規連結しました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は2,250億6千7百万円（前期比107.8%）、営業利益は108億2百万円（同210.3%）となりました。

物流事業は、低温物流ネットワークの拡充による新規顧客の獲得とともに、受託料金の改定や働き方改革、業務効率化に資するデジタル活用を進めました。しかしながら、コロナ禍にて特需のあった感染性廃棄物の取扱量減少や、新設した低温物流センターが本格稼働するまで一時的な費用が先行したことで、前年度を下回りました。

(株)日本海水は、石炭や資材などの価格上昇に対応して、製品価値に見合った適正価格での販売及びコスト削減に努めました。電力分野では、発電燃料の海上輸送コストが下落基調で推移したことに加え、荻田バイオマス発電所（福岡県荻田町）が2023年8月より営業運転を開始したことで、売上・利益ともに前年度を上回りました。

グローバル&エンジニアリング事業では、インド産業ガス分野は、旺盛な需要を背景に鉄鋼向けオンサイトガス供給及び外販ガス供給とともに、堅調に推移しました。北米産業ガス分野は、現地ガスディストリビューターを通じた外販ガス供給が順調に推移するとともに、米国カリフォルニア州を中心に水素供給インフラ整備の本格化を背景に、水素関連機器の販売が順調に推移しました。なお、北米においてヘリウムガス供給事業を展開するAmerican Gas Products, LLCを新規連結しました。高出力UPS（無停電電源装置）分野は、アジアや欧州における工事遅延などの解消に加え、生成AIの利用拡大を背景にした市場成長に伴い、東南アジアにおいて、大型データセンター向けの無停電電源プロジェクトを受注したことで、好調に推移しました。

電力事業は、発電燃料の海上輸送コストが下落したことに加え、荷揚げ港湾施設における滞船日数の短縮化の取り組みを進めたことで、前年同期より業績が大きく改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、有形固定資産及びその他の金融資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて1,310億5千万円増加し、1兆2,226億9千6百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて690億4千7百万円増加し、7,142億1千万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて620億3百万円増加し、5,084億8千5百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,892.36円から2,140.68円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の39.4%から40.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べ226億7千2百万円収入が増加し、796億2千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、事業譲受による支出及び貸付による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ268億3千1百万円支出額が増加し、979億6千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて45億3千3百万円減少し、147億2千3百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ9億6千9百万円減少し、649億7千5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、売上収益1兆1,000億円、営業利益780億円、税引前利益760億円、親会社の所有者に帰属する当期利益500億円とし、すべてのセグメントで増収増益を計画しております。

当社は2030年度に目指す姿「terrAWell30」の達成に向けて、当社グループの経営資源である「多様な事業・人材・技術」のシナジーによって生み出される価値の最大化を実現するという考えのもと、「地球環境」と「ウェルネス」という2つの成長軸を設定し、成長領域の拡大、収益力強化、新規事業創出に取り組んでいます。

海外展開については、規模・成長性の両面で需要拡大が見込まれるインドと北米を重点戦略エリアとして、国内市場でこれまでに培った機器・エンジニアリング技術を活用し、ガス需要を着実に捉えたサプライチェーンを構築することにより、事業拡大を加速してまいります。

国内既存事業については、グループ会社の統合再編をはじめとした構造改革を継続するとともに、価格マネジメント、人材の最適配置、物流・調達の効率化、DXなどにより収益性を向上させ、稼ぐ力を高めていきます。

また、脱炭素社会の実現に向けた技術開発や地域の社会課題解決に貢献する新たなビジネスモデルの構築を進めてまいります。

当社グループの中長期的な企業価値向上に向け、今後も、継続的な成長投資が不可欠であると認識しており、さらなる市場拡大が期待できる「インド・北米における産業ガス事業」に加え、我が国の産業基盤強化に向けて積極的な環境整備が図られている「半導体・デジタル産業」、「脱炭素・GX（グリーントランスフォーメーション）」、「食の安定供給を見据えた農産分野」を中心に、事業成長の源泉となる設備投資や事業領域の拡充を図るM&A投資を行っていく予定です。一方で、バランスシートマネジメントを強化し、資本効率性の向上にも取り組んでまいります。

事業戦略と人材戦略は会社経営の両輪であるとの認識から、人的資本投資についても強化します。グローバル人材150名の育成や自立的なキャリア形成を促す人事制度改革を実行するなど、価値創造の中核を担う人的資本の強化に努めます。

さらに、サステナビリティの取り組みとしては、カーボンニュートラルに向けて、自社の温室効果ガス（GHG）排出量を減らす「責務」だけにとどまらず、事業活動を通じた社会のGHG排出量削減への「貢献」との両面で取り組みを推進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。このため剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社の所有者に帰属する当期利益の30%を配当性向の基準として、業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当30円、期末配当34円、年間64円といたします。

また、次期配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株あたり32円とし、年間64円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性とグループ連結における経営管理の品質向上を目的として、2020年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,944	64,975
営業債権及びその他の債権	229,276	240,584
棚卸資産	92,014	92,643
その他の金融資産	6,151	11,750
未収法人所得税	4,307	2,465
その他の流動資産	33,444	36,953
流動資産合計	431,139	449,372
非流動資産		
有形固定資産	443,443	497,708
のれん	65,130	81,859
無形資産	32,568	46,240
持分法で会計処理されている投資	32,630	34,507
退職給付に係る資産	3,836	5,640
その他の金融資産	78,182	100,621
繰延税金資産	2,184	2,705
その他の非流動資産	2,528	4,038
非流動資産合計	660,505	773,323
資産合計	1,091,645	1,222,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	166,601	167,685
社債及び借入金	83,340	85,933
その他の金融負債	5,035	13,865
未払法人所得税	10,127	11,418
引当金	901	1,049
その他の流動負債	33,691	37,528
流動負債合計	299,697	317,481
非流動負債		
社債及び借入金	283,385	332,786
その他の金融負債	30,192	22,951
退職給付に係る負債	6,365	6,478
引当金	3,157	3,559
繰延税金負債	14,601	23,845
その他の非流動負債	7,762	7,107
非流動負債合計	345,465	396,729
負債合計	645,162	714,210
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	49,962	49,097
自己株式	△3,532	△2,217
利益剰余金	303,680	335,113
その他の資本の構成要素	24,266	50,707
親会社の所有者に帰属する持分合計	430,232	488,557
非支配持分	16,249	19,927
資本合計	446,482	508,485
負債及び資本合計	1,091,645	1,222,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上収益	1,004,914	1,024,540
売上原価	△804,830	△804,271
売上総利益	200,084	220,268
販売費及び一般管理費	△150,379	△158,411
その他の収益	15,049	7,882
その他の費用	△5,075	△3,523
持分法による投資利益	2,502	2,056
営業利益	62,181	68,272
金融収益	2,051	2,878
金融費用	△3,253	△4,438
税引前当期利益	60,978	66,712
法人所得税費用	△18,023	△20,565
継続事業からの当期利益	42,954	46,146
非継続事業		
非継続事業からの当期純損失	△305	△11
当期利益	42,649	46,135
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,137	44,360
非支配持分	2,512	1,774
当期利益	42,649	46,135
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)		
継続事業	178.18 円	194.74 円
非継続事業	△1.34 円	△0.05 円
基本的1株当たり当期利益	176.84 円	194.69 円
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)		
継続事業	178.00 円	194.57 円
非継続事業	△1.34 円	△0.05 円
希薄化後1株当たり当期利益	176.66 円	194.52 円

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	42,649	46,135
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,237	8,222
確定給付制度の再測定	972	1,435
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	27	109
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	4,237	9,768
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,630	13,757
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△2,408	12,594
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	97	91
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	4,319	26,443
その他の包括利益合計	8,557	36,212
当期包括利益	51,206	82,347
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,671	77,991
非支配持分	1,535	4,356
当期包括利益	51,206	82,347

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付 制度の再測定	在外営業活動体 の換算差額
2022年4月1日残高	55,855	52,638	△4,838	275,158	—	4,614
当期利益	—	—	—	40,137	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	960	6,636
当期包括利益	—	—	—	40,137	960	6,636
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	24	1,309	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,047	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,851	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	500	—	176
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	931	△960	—
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△849	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,676	1,306	△11,615	△960	176
2023年3月31日残高	55,855	49,962	△3,532	303,680	—	11,427

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高	7,416	3,995	291	16,317	395,131	24,725	419,857
当期利益	—	—	—	—	40,137	2,512	42,649
その他の包括利益	3,263	△1,326	—	9,533	9,533	△976	8,557
当期包括利益	3,263	△1,326	—	9,533	49,671	1,535	51,206
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	1,333	—	1,333
配当金	—	—	—	—	△13,047	△602	△13,650
株式報酬取引	—	—	△7	△7	△7	—	△7
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	△1,851	△4,264	△6,115
新規連結による増減額	—	—	—	176	677	769	1,446
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	△5,283	△5,283
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	28	—	—	△931	—	—	—
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	—	—	—	△849	—	△849
非金融資産への振替	—	△822	—	△822	△822	△629	△1,452
所有者との取引額等合計	28	△822	△7	△1,585	△14,570	△10,011	△24,581
2023年3月31日残高	10,708	1,846	284	24,266	430,232	16,249	446,482

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	55,855	49,962	△3,532	303,680	—	11,427
当期利益	—	—	—	44,360	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,410	13,731
当期包括利益	—	—	—	44,360	1,410	13,731
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1,319	—	—	—
配当金	—	—	—	△14,197	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△670	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	△4	—	△891	—	—
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,161	△1,410	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△190	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△864	1,314	△12,927	△1,410	—
2024年3月31日残高	55,855	49,097	△2,217	335,113	—	25,159

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高	10,708	1,846	284	24,266	430,232	16,249	446,482
当期利益	—	—	—	—	44,360	1,774	46,135
その他の包括利益	8,296	10,191	—	33,630	33,630	2,581	36,212
当期包括利益	8,296	10,191	—	33,630	77,991	4,356	82,347
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	1,319	—	1,319
配当金	—	—	—	—	△14,197	△569	△14,767
株式報酬取引	—	—	△90	△90	△90	—	△90
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	△670	△334	△1,004
新規連結による増減額	—	△3,281	—	△3,281	△4,177	420	△3,757
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△750	—	—	△2,161	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	△190	—	△190
非金融資産への振替	—	△1,655	—	△1,655	△1,655	△194	△1,849
所有者との取引額等合計	△750	△4,936	△90	△7,189	△19,666	△678	△20,344
2024年3月31日残高	18,253	7,100	193	50,707	488,557	19,927	508,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記(重要性がある会計方針)に記載している退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力UPS(無停電電源装置)事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及びインド産業ガス事業などを「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	338,039	69,210	235,992	152,815	208,855	1,004,914	—	1,004,914
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	9,535	4,844	516	743	36,038	51,679	△51,679	—
計	347,575	74,055	236,509	153,559	244,893	1,056,593	△51,679	1,004,914
セグメント利益	26,128	4,259	15,482	5,516	5,135	56,521	5,659	62,181
金融収益								2,051
金融費用								△3,253
税引前当期利益								60,978
セグメント資産	326,304	41,210	161,512	92,568	303,705	925,301	166,343	1,091,645
その他の項目								
減価償却費及び償 却費	19,183	3,079	4,212	4,982	13,530	44,987	—	44,987
減損損失	19	—	—	—	—	19	—	19
持分法による投資 利益	526	—	896	44	1,035	2,502	—	2,502
持分法で会計処理 されている投資	4,264	—	12,764	212	15,388	32,630	—	32,630
資本的支出	33,943	3,559	2,701	5,100	17,048	62,352	4,014	66,367

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△51,679百万円はセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益の調整額5,659百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。
- 3 セグメント資産の調整額166,343百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。
- 4 資本的支出の調整額4,014百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	339,410	66,588	230,865	162,610	225,067	1,024,540	—	1,024,540
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	10,808	4,515	709	775	34,696	51,503	△51,503	—
計	350,218	71,103	231,574	163,385	259,763	1,076,044	△51,503	1,024,540
セグメント利益	33,563	4,042	15,078	6,917	10,802	70,405	△2,132	68,272
金融収益								2,878
金融費用								△4,438
税引前当期利益								66,712
セグメント資産	355,896	42,543	156,505	105,868	381,312	1,042,125	180,570	1,222,696
その他の項目								
減価償却費及び償 却費	19,790	3,409	4,396	5,128	13,865	46,590	—	46,590
減損損失	0	0	—	—	—	1	—	1
持分法による投資 利益	678	—	731	△34	681	2,056	—	2,056
持分法で会計処理 されている投資	4,875	—	13,402	17	16,212	34,507	—	34,507
資本的支出	34,817	3,545	7,315	4,535	20,740	70,955	2,348	73,303

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△51,503百万円はセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,132百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。
- 3 セグメント資産の調整額180,570百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。
- 4 資本的支出の調整額2,348百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	176.84	194.69
継続事業	178.18	194.74
非継続事業	△1.34	△0.05
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	176.66	194.52
継続事業	178.00	194.57
非継続事業	△1.34	△0.05

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(△は損失)	40,137	44,360
継続事業	40,442	44,372
非継続事業	△305	△11
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益(△は損失)	40,137	44,360
継続事業	40,442	44,372
非継続事業	△305	△11

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
普通株主の期中平均株式数	226,972	227,856
ストックオプションによる普通株式増加数	236	194
希薄化後普通株式の期中平均株式数	227,208	228,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。